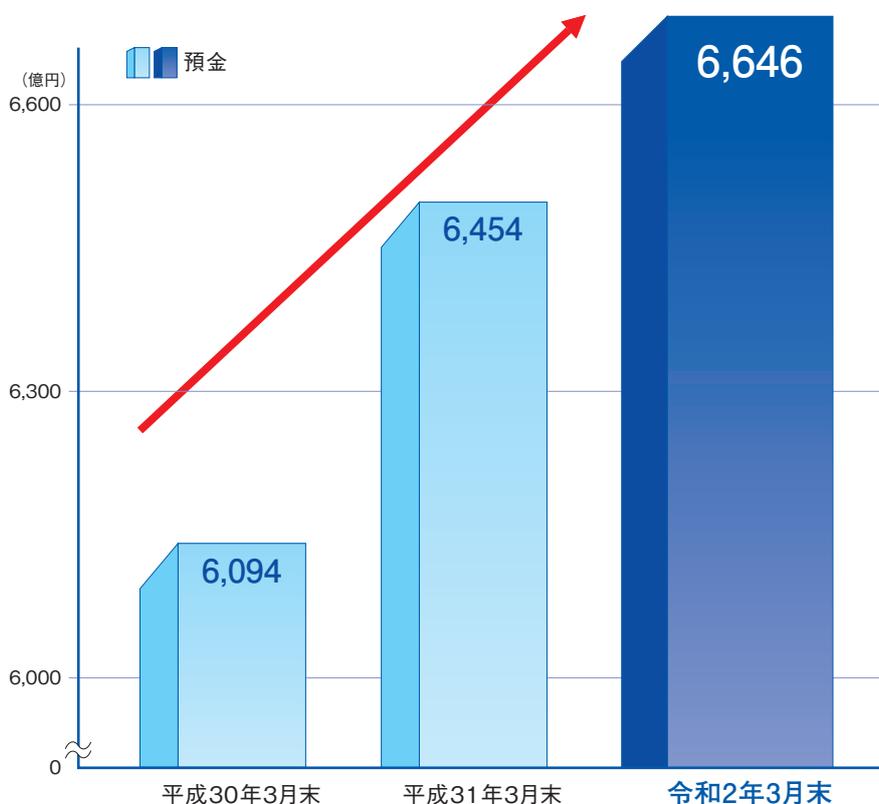


令和元年度決算の概況(その1)

預金は192億円増加し、6,600億円を突破

最高100万円が当たる懸賞金付き定期預金「ハッピードリーム定期」が好調に推移したことや、広支店の開店一周年運動など、地域に密着した本業特化の営業活動により預金増加と基盤の充実に繋がりました。

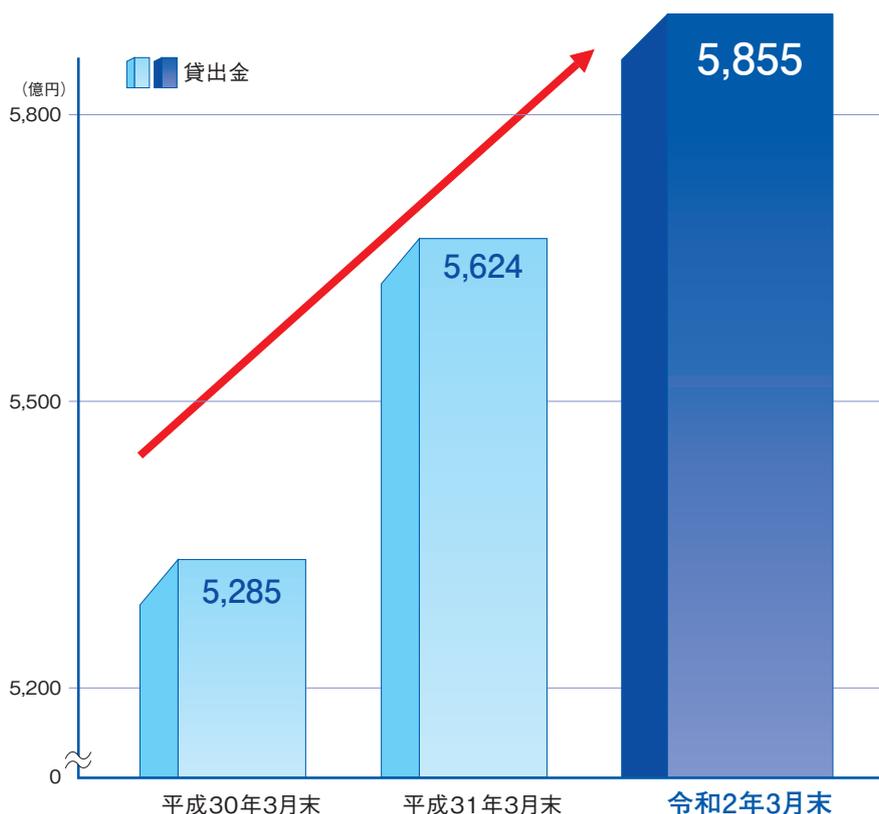
その結果、預金残高は前期比192億57百万円増加の6,646億87百万円となりました。



貸出金は231億円増加し、5,800億円を突破

地元のお客さまの必要な資金をタイムリーに提供する方針のもと、事業性貸出が大きく増加し、個人ローンでは住宅ローンを中心に幅広くご利用いただきました。

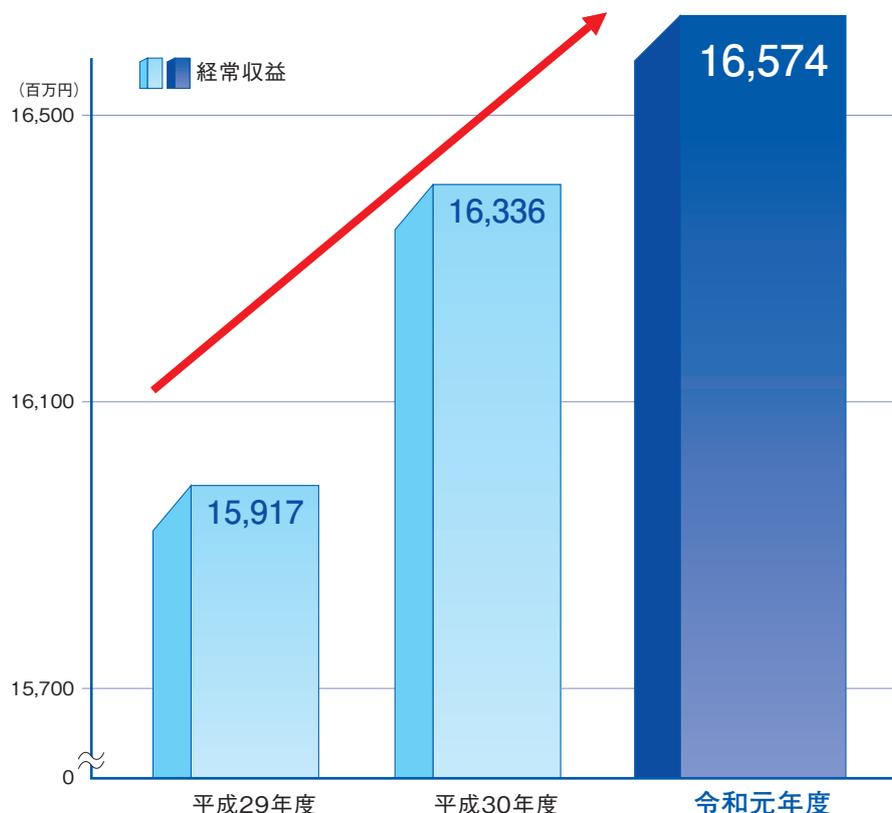
その結果、貸出金残高は前期比231億64百万円増加の5,855億95百万円となりました。



経常収益は17期連続の増収

本来業務に特化したシンプルな経営に努め、預金と貸出金はともに大きく伸びました。その結果、貸出金利息の増収により、金融機関の営業活動による収益を表す経常収益は前期比2億38百万円増加の165億74百万円となりました。

この指標は、一般企業の売上に相当します。

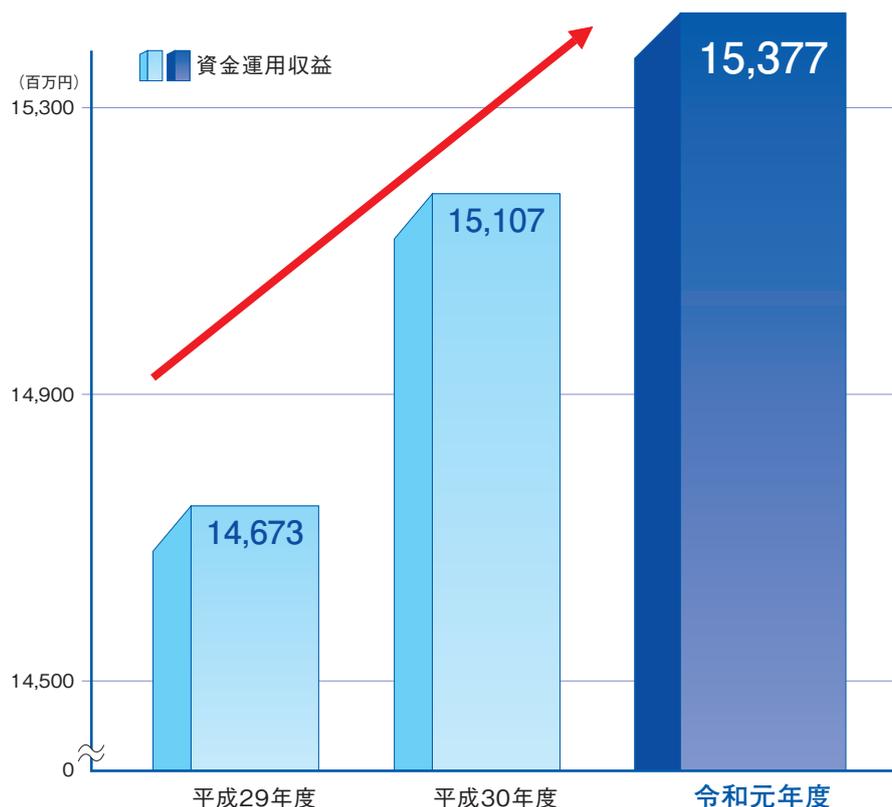


資金運用収益は17期連続の増収

貸出金の増加による貸出金利息の増収を主因とし、資金運用収益は前期比2億70百万円増加の153億77百万円となりました。

資金運用収益は預金等により調達した資金の運用から得られる収益を示すものです。

資金運用収益＝
貸出金利息＋預け金利息＋
有価証券利息配当金＋
その他の受入利息



経常利益は過去最高を更新

貸出金利息を中心とした資金運用収益の増加と資金調達費用の減少などにより、経常利益は前期比3億98百万円増加の58億32百万円となり過去最高を更新しました。

経常利益 =
経常収益 - 経常費用

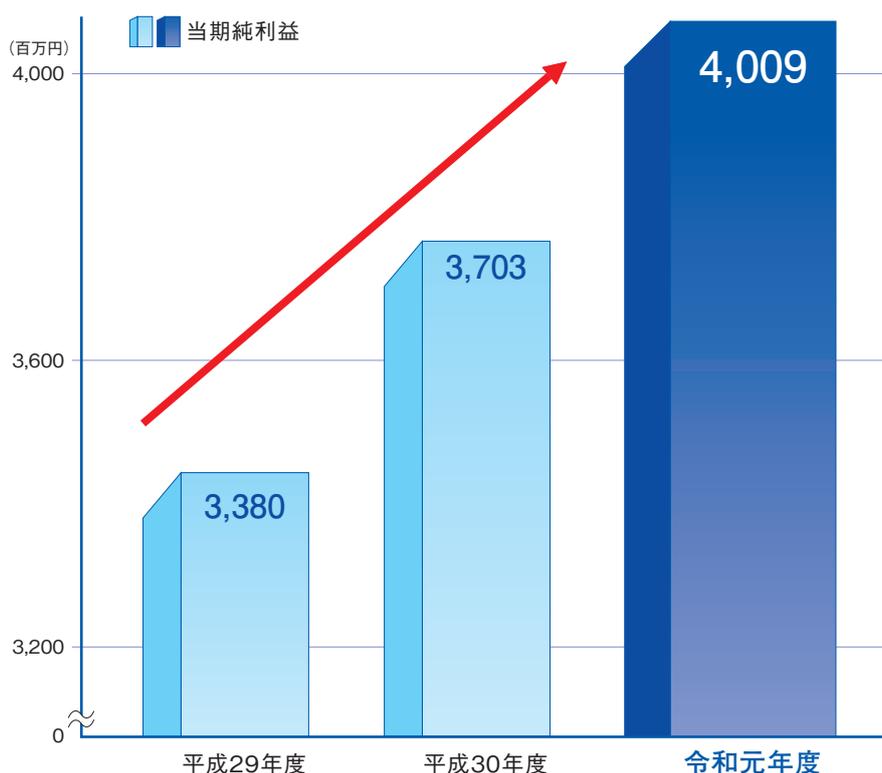


当期純利益は過去最高を更新

お客さまのもとへ足を運び、お客さまのご要望にスピードをもってお応えしたことで、貸出金が大幅に増加し、貸出金利息も着実に増加しました。

本業特化のブレない経営を継続し、外部環境に影響されない強固な収益基盤を構築したことで、収益は毎期着実に増加しました。その結果、当期純利益は前期比3億6百万円増益の40億9百万円となり過去最高を更新しました。

当期純利益 =
税引前当期純利益 - 法人税、住民税及び
事業税 - 法人税等調整額



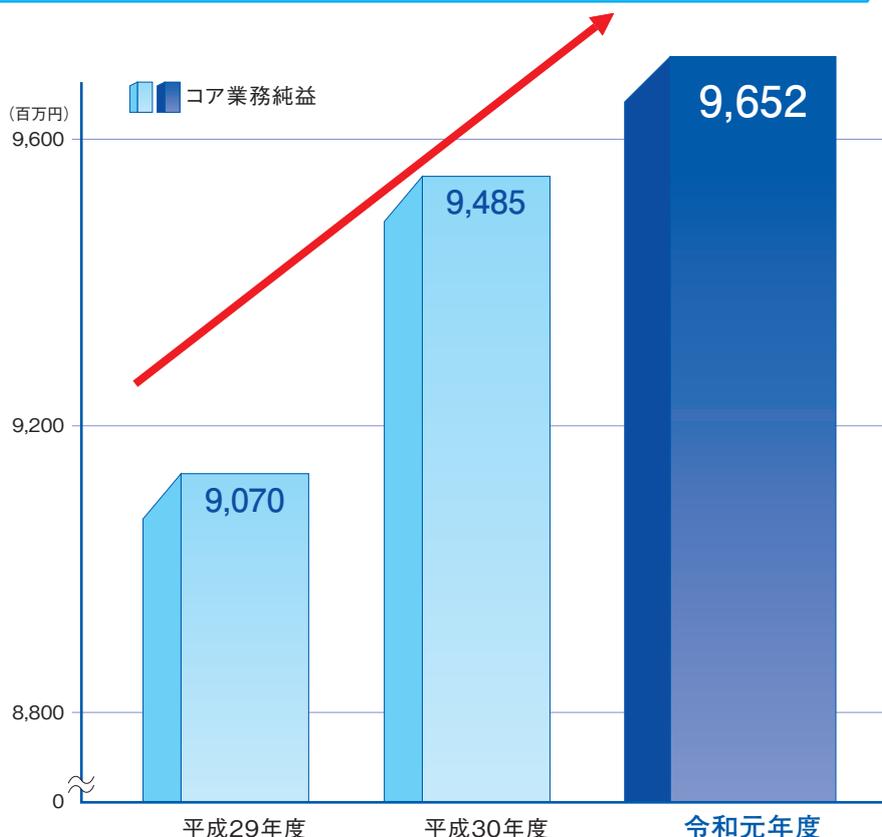
コア業務純益も過去最高を更新

金融機関の本来業務による利益を示すコア業務純益は、前期比1億67百万円増加の96億52百万円となり過去最高を更新しました。収益性を示す総資産利益率(ROA)は1.00%と高い収益力を維持しています。

ROA(総資産利益率)

“ROA = コア業務純益 ÷ 総資産”という算式で求められる金融機関経営の収益性の指標で、この比率は高い方が良いとされています。

コア業務純益 =
業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
- 国債等債券損益



経費率は高い効率性を維持

働き方改革の推進、積極的な登用等による人件費の増加などにより、経費は前期比98百万円増加の54億69百万円となりましたが、経費率(OHR)は36.16%と高い効率性を維持しています。

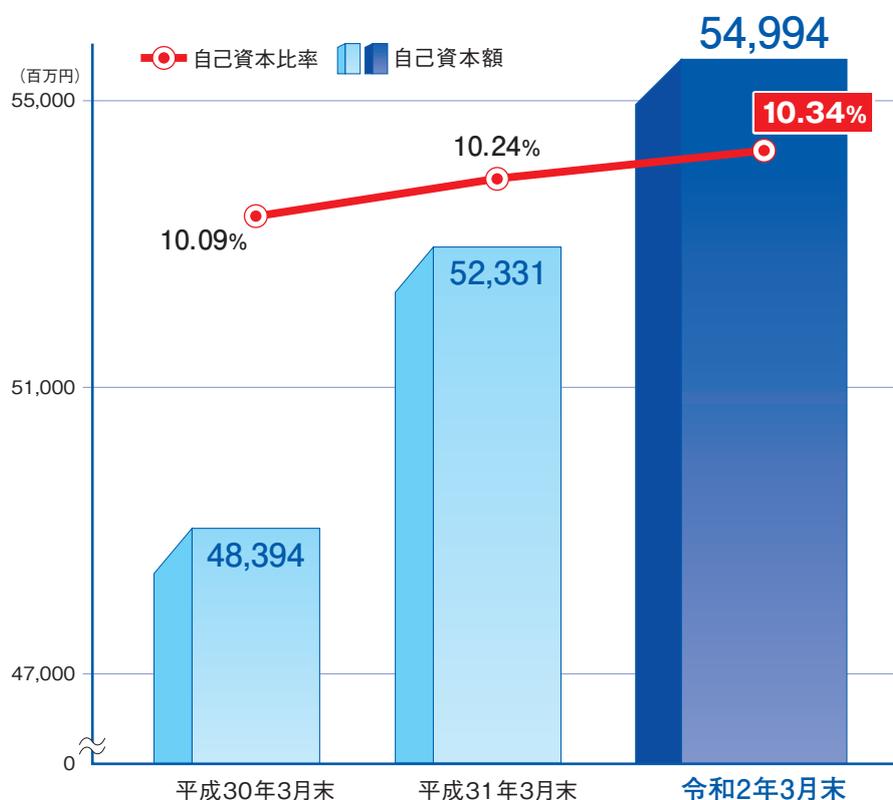
OHR(経費率)

“OHR = 経費 ÷ 粗利益”という算式で求められ、経費が業務粗利益に占める割合を示す指標です。この比率は低いほど効率が良いとされています。経費は損益計算書に計上している経費のうちの業務費用を記載しています。

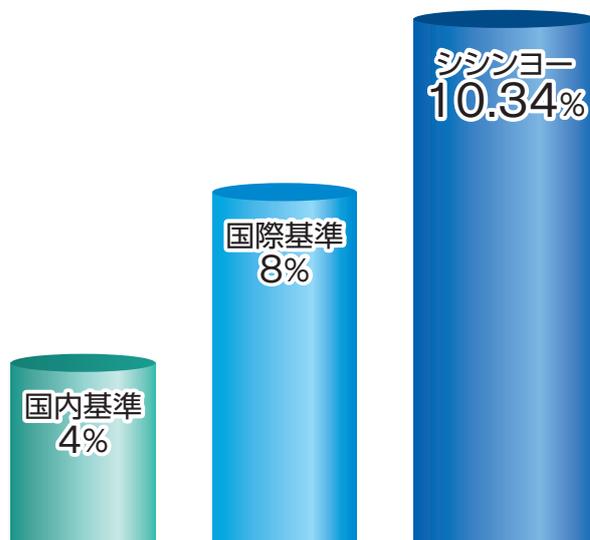


自己資本比率は高い健全性を確保

高い収益性を背景として内部留保を厚くし、安定した自己資本の充実をはかった結果、自己資本額は、前期比26億63百万円増加の549億94百万円となりました。自己資本比率は10.34%と高い健全性を持続しています。



自己資本比率の見方



自己資本比率は、貸出金や有価証券等のリスク資産(リスク・アセット等)に対する出資金や利益剰余金等の自己資本の占める割合を示す比率で、金融機関の健全性・安全性を計る重要な指標です。

国内のみで業務を行う金融機関は4%以上の水準維持が求められていますが、当組合は国際統一基準である8%をも大幅に上回る十分な水準となっています。

● 自己資本比率の算式

$$\frac{\text{自己資本額}}{\text{リスク・アセット等}} \geq 4\%$$

不良債権比率は極めて低い水準で推移

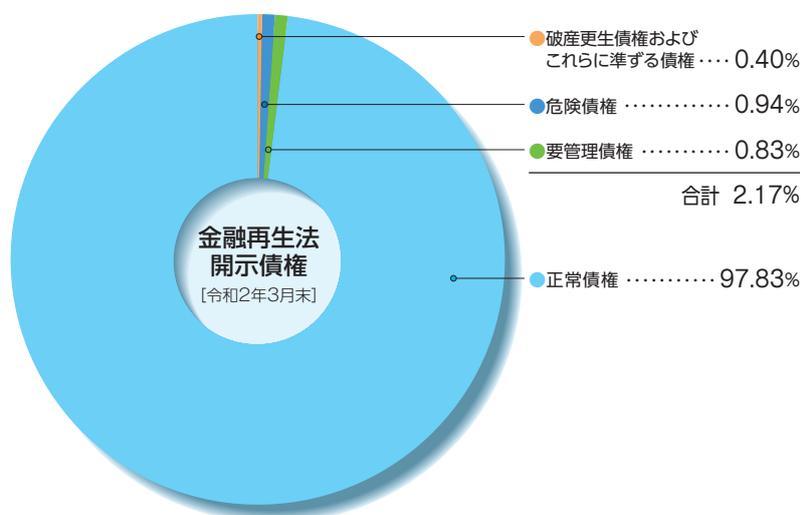
資産の良化を一層推し進めるため、不良債権のオフバランスと将来を見据えた引当を実施した結果、不良債権額は127億24百万円となりました。

金融再生法開示債権に基づく不良債権比率は2.17%となり、全国の金融機関のなかでも極めて低い水準で推移しています。



金融再生法開示債権構成比

開示債権合計
586,973百万円



当組合は部分直接償却を実施していません。

部分直接償却とは、資産の自己査定により回収不能または無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額および保証等により回収が可能と認められる額を控除した残高を回収不能見込額として、債権額から直接償却することです。